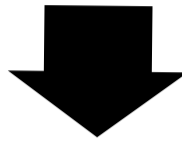


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害程度区分管理事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	精神・障害保健課	福田祐典		
会計区分	一般会計	上位政策	障害保健福祉の推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業	関係する計画、通知等	平成21年度障害程度区分管理事業契約書			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村の障害程度区分認定業務について、当該データの集計・分析を行い、市町村等にフィードバックすることにより、障害程度区分の検証の基礎資料とするとともに、市町村における障害程度区分認定の一層の円滑かつ適切な実施を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害程度区分判定に係る市町村の支援及び市町村が行った障害程度区分判定に係るデータの集約を行う。					
実施状況	1,798市町村のデータの集計・分析並びにデータのフィードバックを実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	198	102	87	68	61
	執行額	174	102	87		
	執行率	88%	100%	100%		
総事業費(執行ベース)	174	102	87			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	企画競争により選定した(財)医療情報システム開発センターに業務委託。また、委託契約書に基づき提出された実績報告により用途の確認を行い、余剰金が発生した場合には返還の措置を講じている。				
	見直しの余地	本事業の業務委託先については、障害福祉行政に精通し、かつ個人情報を適切に扱える管理体制が整備されている必要があるため、従来より企画競争により選定していたところであるが、23年度以降については、企画競争から一般競争(最低価格落札方式)に移行する。				
予算・監視の効率化	一部改善(競争性のある契約方式に変更) 本事業については、事業の必要性、執行率の観点からは適切であるが、現行の規格競争方式から、より競争性の高い一般競争入札方式の導入に効率化を図ること。					
補記						

厚生労働省  
87百万円

委託先の業務遂行管理  
及び委託費の執行管理



【企画競争】

A. (財)医療情報システム開発センター  
87百万円

- ①ヘルプデスクの設置と運用
- ②報告データ収集システムの構築・運用
- ③報告データの集計・分析



【再委託】

B. 日本電気(株)  
24百万円

- ①障害判定ソフトの保守管理
- ②報告データ収集システムの改修等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)医療情報システム開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	ヘルプデスク業務	36			
委託料	(株)日本電気 障害判定ソフトの保守管理、報告 データ収集システムの改修等	24			
借料及び損 料	ヘルプデスク室、サーバ及びサーバ 設置場所等の借料	8			
雑役務費	報告データ収集用Webサイトの設置 作業及び運用管理等	7			
通信運搬費	市町村配布用ソフトCD等の送料	3			
印刷製本費	市町村配布用ソフトCD等の作成	2			
その他	消耗品費等	7			
計		87	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	障害判定ソフトの保守管理、報告データ収 集システムの改修等	24			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0